

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

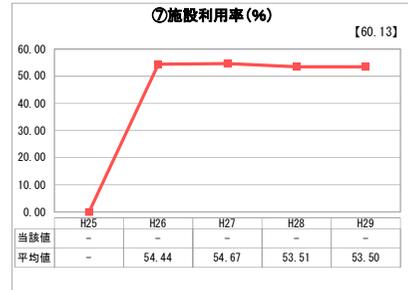
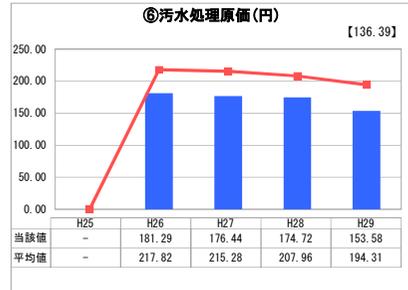
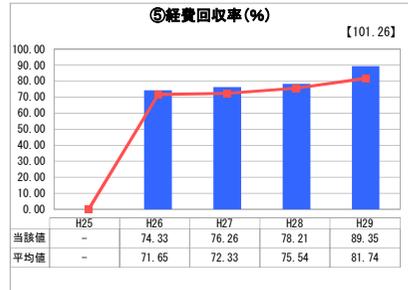
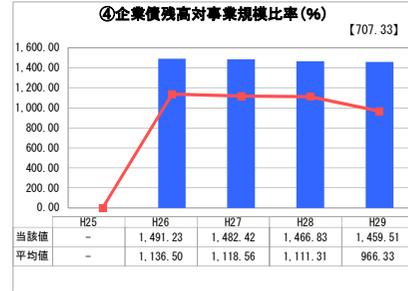
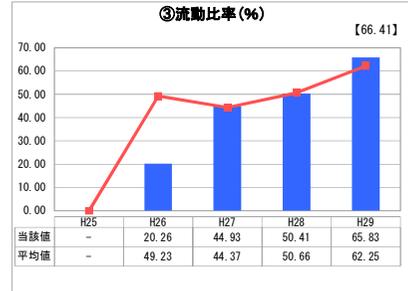
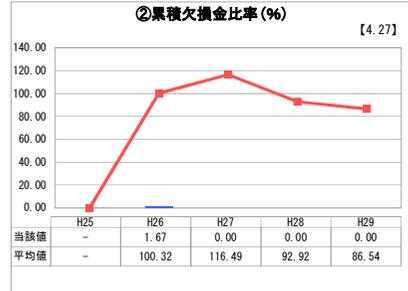
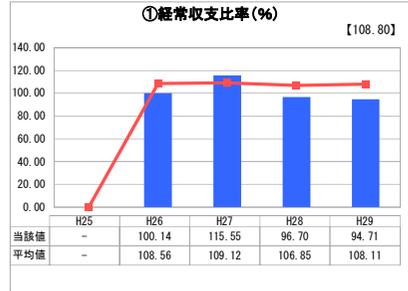
奈良県 大淀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	56.76	84.50	89.00	2,736

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,030	38.10	473.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,135	4.56	3,319.08

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

・⑤経費回収率について、使用料収入が増加したことにより収益の改善は見られるが、減価償却費の増加等により、ほぼ横ばいの数値となっている。しかしながら、依然として100%を下回っており、一般会計繰入金等の使用料以外の収入で経費を賄っているのが現状である。

・⑥汚水処理原価について、前年度より21.14円減少しているが、主原因として、分流式下水道に要する経費の算出方法が変更となったことや、④企業債残高対事業規模比率が減少したことも表れているように、企業債残高の減少により支払利息も減少したことが挙げられる。

※本事業は平成26年度に企業会計に移行しているため、平成25年度以前のデータは無し。

※⑦施設利用率が0%であるのは、奈良県流域下水道に接続することで終末処理を行っているためである。

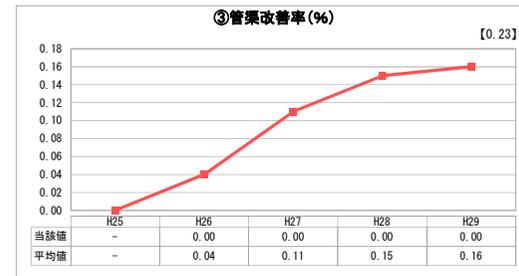
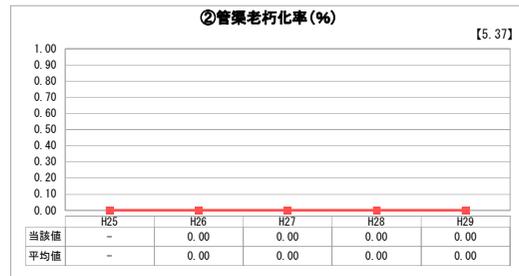
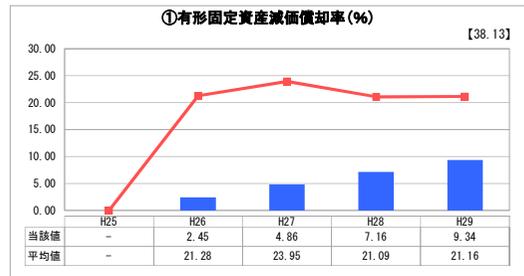
### 2. 老朽化の状況について

・本事業は供用開始後22年を経過しているが、保有資産の大部分が管渠であり、耐用年数は50年を見込んでいるため現在老朽化の度合いは非常に低い。

・①有形固定資産減価償却率も非常に低いが、本事業は平成26年度より企業会計に移行しており、今後も未普及解消のための施設整備を進めていく必要があることから、向う数十年間は増加していく傾向にあると考えられる。

※本事業は平成26年度に企業会計に移行しているため、平成25年度以前のデータは無し。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

・平成29年度は、接続件数の増加により、下水道使用料は微増となり、収益は増加しているものの、依然として一般会計繰入金等の使用料以外の収入に頼らざるを得ない状況である。

本町下水道事業は整備の途上であり、未普及地区の整備を行うことで、今後も下水道使用料は増収することが見込まれるが、同時に資産の増加に伴う減価償却費等の費用が増加することも見込まれるため、厳しい経営状況が続くと予想される。

今後もしばしば、効率的な整備による普及率の向上や供用開始後の未接続箇所への接続依頼等により使用料収入を増加させることで、特定環境保全公共下水道事業も含む本町下水道事業全体の経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。